

# 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実施報告(令和5年度実施計画記載事業)

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地域の実情に応じて、感染症の拡大防止やコロナ禍における事業者・市民生活の支援などの事業をきめ細やかに実施できるよう国から交付されるものです。

ここでは、令和5年度分として国から交付された臨時交付金を活用した事業について、実施状況を報告します。



## 交付総額と事業総額

交付限度額(久留米市分として国から示された額)

2,831,415千円

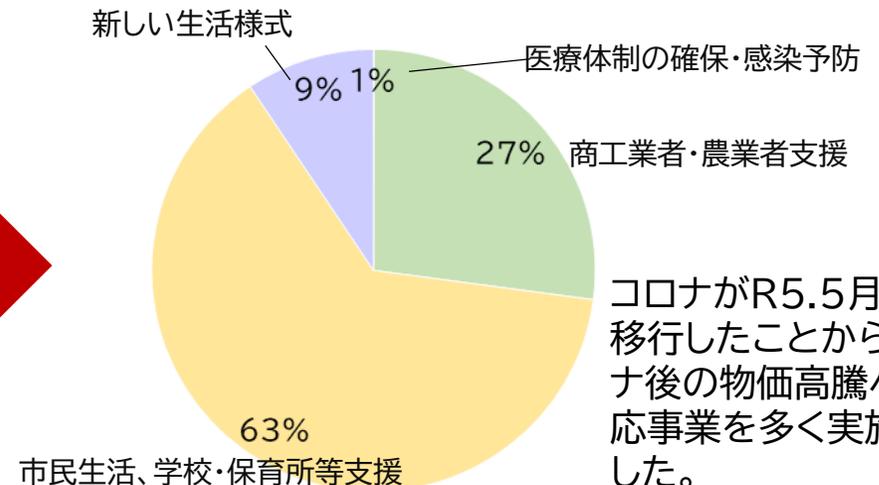
実施事業	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
令和5年度実施事業	3,033,502	2,824,341

※交付限度額のうち、用途が定められた一部の事務費を安価に実施することができたため、不要分を国に返還しました。

## 事業の実施状況

	事業の種別	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
1	医療体制の確保・感染予防に関する取組	1,376	1,290
2	商工業者・農業者支援に関する取組	821,100	667,902
3	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	1,926,264	1,884,490
4	新しい生活様式に関する取組・その他取組	284,762	270,659
	合計	3,033,502	2,824,341

## 事業の割合(交付金ベース)



コロナがR5.5月に5類移行したことから、コロナ後の物価高騰への対応事業を多く実施しました。

## 1 医療体制の確保・感染予防に関する取組

○新型コロナウイルス感染症にかかる救急隊患者搬送事業  
1,294千円 (1,290千円)

患者の救急搬送を安定的に継続するため、救急隊員が使用する感染防護服等の衛生用品の購入費

## 2 商工業者・農業者支援に関する取組

○福祉施設等物価高騰対策事業 561,762千円 (561,759千円)  
コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者・高齢者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、高騰分の一部を助成

○保育所等物価高騰対策事業 19,553千円 (10,619千円)  
コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、高騰分の一部を助成

○農業DX推進事業 123,902千円 (23,730千円)  
エネルギー・物価高騰に伴う生産コストの上昇を受け、燃料や農薬使用量の低減、省力化に繋がるスマート農業機械等の導入に係る経費を助成



## 3 市民生活、学校・保育所等支援に関する取組

○価格高騰重点支援給付金 1,107,059千円 (1,107,059千円)  
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、被扶養の住民税非課税世帯）に1世帯あたり3万円の給付金を給付

○特別支援学校スクールバス運行事業 12,756千円 (12,756千円)  
感染症のリスクを軽減するためのリフト付スクールバスの購入費

○くるめっ子応援給付金 538,997千円 (538,000千円)  
18歳以下の子どもがいる世帯に対し、生活の支援を行うため1人あたり1万円の給付金を支給

## 4 新しい生活様式に関する取組・その他取組

○教育ICT活用事業 48,388千円 (48,300千円)  
GIGAスクール構想にかかる端末及び端末保管庫等の購入に要する費用や安定的な通信環境を運用していくための経費

○公共施設・指定管理施設等光水熱費支援事業  
223,690千円 (209,704千円)  
安定的な施設運営を図るため、高騰した光熱費に充当  
(指定管理者には追加補助)

◇令和5年度予算分実施事業一覧

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
1	する医療体制の確保・感染予防に関する取組	医療	自宅療養者等外来診療体制構築事業	82,830		新型コロナウイルスの自宅療養者等が療養中に症状が悪化した場合や妊婦・小児・透析患者が陽性となった場合に速やかに対応できるようにするための外来受診体制構築委託料	○診療想定回数: (一般陽性者)55,000円×30日+22,000円×40日 (妊婦)55,000円×2回 (外来透析患者)55,000円×20回 (入院透析患者)550,000円×2回 (入院小児患者)550,000円×4回	○診療想定回数: (一般陽性者)55,000円×1日+22,000円×1日	外来医療のひっ迫を緩和し、リスクの高い自宅療養者に対する適切な医療提供体制の構築につながった。
2		医療	新型コロナウイルス感染症にかかる救急隊患者搬送事業	1,293,600	1,290,000	新型コロナウイルスの感染により患者の救急搬送が必要となった場合において、搬送にあたる救急隊員の保護のために使用した感染防護服等の衛生用品の購入費	○購入想定:感染防護服1,000着、保護メガネ450個	○購入実績:感染防護服1,000着、保護メガネ450個	保健所における感染症対策と消防機関による陽性患者の救急搬送を適切、かつ安全に行える環境整備につながった。
医療体制の確保・感染予防に関する取組				1,376,430	1,290,000				

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
3	商工業者・農業者支援に関する取組	商業	職業能力向上のための職業訓練受講促進業務	2,209,680	2,209,000	新型コロナウイルスの影響等により求職活動を行っている人を対象に、早期就職を支援するため、就職に役立つ講座を提供し、サポーターによる伴走型の就労支援を行うための委託料	○受講想定人数:100名 ○指定講座:4月～2月に開催するパソコン技能、介護、会計、経理、各種資格取得講座 ○補助率:受講料の4/5	○受講人数:延べ146名 パソコン技能系講座:延べ118名 資格取得系講座:延べ28名 ○就職人数:20名	コロナの影響により求職活動を行っている人が、安価な金額で就職に役立つ講座を受講しスキルアップするとともに、市の就労相談窓口の伴走支援を行うことで、希望する就転職を実現することができた。
4		商業	中小企業金融対策事業	818,795	818,000	コロナ禍での中小企業の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルスに関する特別枠融資にかかる保証料の減率分を保証協会へ補填するための補填金	○補填内容:特別融資枠の保証料の100%を補填	○補填内容:特別融資枠の保証料の100%を補填	特別融資枠の保証料の100%を補填することで、コロナ禍での中小企業の資金繰りを支援することができた。
5		福祉	障害者福祉施設緊急支援対策事業【令和5年度上半期】	59,044,645	59,044,000	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分を助成 【助成対象者】 障害者福祉サービス事業所 【補助額】 ・入所・居住施設 電気(高圧)かつ都市ガス 単価27,300円 電気(高圧)かつLPガス 単価25,900円 電気(低圧)かつ都市ガス 単価18,900円 電気(低圧)かつLPガス 単価17,500円 ・通所系施設 電気(高圧・都市ガス) 単価12,800円(単価②7,000円) 電気(高圧・他) 単価12,200円(単価②6,400円) 電気(低圧・都市ガス) 単価8,600円(単価②2,800円) 電気(低圧・他) 単価8,000円(単価②2,200円) ・訪問系 都市ガス(高圧) 単価31,800円 都市ガス(低圧) 単価27,800円	○助成事業者想定数: ・入所系施設 1,421人分, 100施設 電気(高圧) 669人分 都市ガス 452人分 食材費 1,421人分 ・通所系施設 3,953人分, 240施設 電気(高圧) 1,062人分 都市ガス 2,484人分 食材費 3,953人分 燃料費 3,953人分 ・訪問系施設 156施設 電気(高圧) 9施設 都市ガス 126施設 燃料費 156施設	○助成事業者想定数: ・入所系施設 1,378人分, 96施設 電気(高圧) 723人分 都市ガス 101人分 食材費 1,378人分 ・通所系施設 3,297人分, 176施設 電気(高圧) 944人分 都市ガス 115人分 食材費 3,297人分 燃料費 3,297人分 ・訪問系施設 71施設 電気(高圧) 0施設 都市ガス 3施設 燃料費 71施設	執行率は79.4%となり、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額で助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。
6		福祉	高齢者施設等緊急支援対策事業【令和5年度上半期】	202,626,675	202,626,000	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分を助成 【助成対象者】 高齢者施設 【補助額】 ・入所・居住施設 電気(高圧)かつ都市ガス 単価27,300円/人 電気(高圧)かつLPガス 単価25,900円/人 電気(低圧)かつ都市ガス 単価18,900円/人 電気(低圧)かつLPガス 単価17,500円/人 ・通所系施設 電気(高圧・都市ガス) 単価12,800円/人 電気(高圧・他) 単価12,200円/人 電気(低圧・都市ガス) 単価8,600円/人 電気(低圧・他) 単価8,000円/人 ・訪問系 都市ガス(高圧) 単価31,800円/施設 都市ガス(低圧) 単価27,800円/施設	○助成事業者想定数: ・入所・居住系施設 電気(高圧)かつ都市ガス 146施設・6,126人分 電気(高圧)かつLPガス 140施設・4,031人分 ・通所系施設 電気(高圧)かつ都市ガス 142施設・2,463人分 電気(高圧)かつLPガス 16施設・487人分 電気(低圧)かつLPガス 103施設・103人分 ・訪問系施設 電気(高圧)かつ都市ガス 123施設 電気(低圧)かつ都市ガス 94施設 電気(低圧)かつLPガス 107施設	○助成事業者想定数: ・入所・居住系施設 電気(高圧)かつ都市ガス 14施設・902人分 電気(高圧)かつLPガス 114施設・3,872人分 電気(低圧)かつ都市ガス 5施設・66人分 電気(低圧)かつLPガス 73施設・1,342人分 ・通所系施設 電気(高圧)かつ都市ガス 15施設・304人分 電気(高圧)かつLPガス 78施設・1,853人分 電気(低圧)かつ都市ガス 14施設・147人分 電気(低圧)かつLPガス 143施設・2,025人分 ・訪問系施設 都市ガス 27施設 LPガス 265施設	執行率は81.6%となり、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額で助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
7	商工業者・農業者支援に関する取組	子ども	保育所等物価高騰対策事業【令和5年度上半期】	11,532,900	6,274,000	<p>コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー価格の高騰分を助成</p> <p>【助成対象者】 私立保育所等</p> <p>【補助額】 ・認可保育施設等への補助 ア)電気(高圧契約に限る) 2,900円 イ)都市ガス 500円 ウ)燃料費(送迎用バス) 400円 ア)～ウ)の2分の1を補助</p> <p>・届出保育施設等への補助 エ)ア)電気(高圧契約に限る) 2,900円 オ)都市ガス 500円 カ)燃料費(送迎用バス) 400円 エ)～カ)は10分の10補助</p>	<p>○補助想定件数: ・認可保育施設等への補助 ア)電気(高圧契約に限る) 4,895人分 イ)都市ガス 3,147人分 ウ)燃料費(送迎用バス) 2,114人分 ア)～ウ)の2分の1を補助</p> <p>・届出保育施設等への補助 エ)ア)電気(高圧契約に限る) 285人分 オ)都市ガス 495人分 カ)燃料費(送迎用バス) 232人分 エ)～カ)は10分の10補助</p>	<p>○補助想定件数: ・認可保育施設等への補助 ア)電気(高圧契約に限る) 3,071人分 イ)都市ガス 2,277人分 ウ)燃料費(送迎用バス) 1,691人分 ア)～ウ)の2分の1を補助</p> <p>・届出保育施設等への補助 エ)ア)電気(高圧契約に限る) 274人分 オ)都市ガス 295人分 カ)燃料費(送迎用バス) 185人分 エ)～カ)は10分の10補助</p>	<p>コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、事業者の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分相当を、さらにバス送迎を行っている施設16施設には追加で燃料費上昇分を助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。</p>
8		農業	畜産振興総合対策事業	25,929,836	25,929,000	<p>コロナ禍での飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼料代の上昇分を助成</p> <p>【助成対象者】 飼料を給餌する畜種(牛・豚・馬・鶏)の畜産農家</p> <p>【補助単価】 基準価格からの上昇分の10%</p>	○助成団体総定数:53件	○助成団体数:49件	<p>コロナにおける飼料価格高騰により事業が圧迫されていた畜産農家の経費の負担軽減を行うことができた。</p>
9		商業	中小企業等事業継続支援事業	27,430,275	27,430,000	<p>コロナ禍において、LPガス高騰の影響を受けている中小企業に対し、価格上昇分の一部を助成</p> <p>【助成対象者】 中小企業等</p> <p>【助成額】 ・100㎡～200㎡ 50千円 ・201㎡～400㎡ 100千円 ・401㎡以上 150千円</p>	<p>○助成想定件数: ・100㎡～200㎡ 480者 ・201㎡～400㎡ 360者 ・401㎡以上 360者</p>	<p>○助成件数実績: ・100㎡～200㎡ 77者 ・201㎡～400㎡ 66者 ・401㎡以上 102者</p>	<p>執行率は22.6%となり、想定を下回ったが国の支援から外れているLPガス高騰の影響を受けている中小企業の経営維持に資することができた。</p>
10		商業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金積立金	11,000,000	11,000,000	<p>令和5年度に経営回復支援特別枠の融資を受けた中小企業への保証料の軽減、継続的な利子補給を行うための基金積立の費用</p>	<p>○積立内容: 保証料減率補填金及び利子補給金の後年度負担分(R6～10年度分)を基金に積立</p> <p>・信用保証協会保証料減率補填金: 緊急経営支援資金経営回復支援特別枠の利用者の保証料負担を軽減(1.26%⇒0.0%)するために保証協会へ補填を行う</p> <p>・緊急経営支援資金利子補給金: 緊急経営支援資金経営回復支援特別枠の利用者の3年間の支払利子について、利用者の負担を実質ゼロとするために利子の補給を行う</p>	○基金積立額 11,000,000円	<p>保証料ゼロ、3年間利子補給の経営回復支援特別枠の融資制度を実施することができ、本融資を活用した中小企業の経営の安定に資することができた。</p>
11		農業	水田農業DX推進事業	51,568,000	17,246,000	<p>コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰に伴う生産コストの上昇を受け、燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械等の導入に係る経費を助成</p> <p>【助成対象者】 農業者・営農団体等</p>	<p>○助成団体想定数:13件</p> <p>○補助率: 11/20(県1/2、市1/20)</p>	<p>○助成団体数:12件</p> <p>○導入機械: ・機械名・・・トラクター、コンバイン等</p>	<p>スマート農業機械を導入することにより、燃料・農薬使用量の低減や、流通段階での省力化を図り、収益性向上に繋がった。</p>
12	農業	園芸農業DX推進事業	72,334,000	6,484,000	<p>コロナ禍におけるエネルギー・物価高騰に伴う生産コストの上昇を受け、燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械等の導入に係る経費を助成</p> <p>【助成対象者】 園芸農家等</p>	<p>○助成団体想定数:14件</p> <p>○補助率: 11/20(県1/2、市1/20)</p>	<p>○助成団体数:15件</p> <p>○導入機械: ・GPSオートステアリング(スマート操縦システム) ・生産情報集約システム(環境測定装置) ・総合環境制御システム(灌水制御装置、水分センサー) ・栽培管理用ドローン 等</p>	<p>スマート農業機械を導入することにより、燃料・農薬使用量の低減や、流通段階での省力化を図り、収益性向上に繋がった。</p>	
13	農業	堆肥利用拡大ワールズ推進事業	48,495,000	4,408,000	<p>コロナ禍におけるエネルギー価格高騰・肥料価格高騰等の影響が大きい中、生産コストの上昇を受け、それらの影響を受けない堆肥の利用拡大を推進するために、農業者等が行う堆肥の製造機械等の導入を支援経費を助成</p> <p>【助成対象者】 農業者等</p>	<p>○助成団体想定数:14件</p> <p>○補助率: 11/20(県1/2、市1/20)</p>	○助成団体数:11法人	<p>各種価格高騰の影響を受けない堆肥の利用を導入することにより、コロナやエネルギー価格変動に左右されず、農業者の収益性改善に繋がった。</p>	

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
14		農業	障害者福祉施設緊急支援対策事業【令和5年度下半期】	73,684,920	73,684,000	<p>コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分を助成</p> <p>【助成対象者】 障害者福祉サービス事業所</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所・居住施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧)かつ都市ガス 単価26,300円/人</li> <li>電気(高圧)かつLPガス 単価25,900円/人</li> <li>電気(低圧)かつ都市ガス 単価21,200円/人</li> <li>電気(低圧)かつLPガス 単価20,800円/人</li> </ul> </li> <li>・通所系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 単価13,900円/人</li> <li>電気(高圧・他) 単価13,700円/人</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 単価11,400円/人</li> <li>電気(低圧・他) 単価11,200円/人</li> </ul> </li> <li>・通所系施設② <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 単価7,000円/人</li> <li>電気(高圧・他) 単価6,800円/人</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 単価4,500円/人</li> <li>電気(低圧・他) 単価4,300円/人</li> </ul> </li> <li>・訪問系 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市ガス(高圧) 単価54,900円/施設</li> <li>都市ガス(低圧) 単価53,700円/施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>○助成事業者想定数:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧) 669人分</li> <li>都市ガス 452人分</li> <li>食材費 1,470人分</li> </ul> </li> <li>・通所系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧) 1,062人分</li> <li>都市ガス 2,484人分</li> <li>食材費 4,043人分</li> <li>燃料費 4,043人分</li> </ul> </li> <li>・訪問系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧) 9施設</li> <li>都市ガス 126施設</li> <li>燃料費 158施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>○助成事業者想定数:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所系施設 91施設・1,368人分 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧) 723人分</li> <li>都市ガス 114人分</li> <li>食材費 1,368人分</li> </ul> </li> <li>・通所系施設 114施設・3,317人分 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧) 994人分</li> <li>都市ガス 135人分</li> <li>食材費 3,317人分</li> <li>燃料費 3,317人分</li> </ul> </li> <li>・訪問系施設 78施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧) 0施設</li> <li>都市ガス 3施設</li> <li>燃料費 78施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>執行率は80.6%となり、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額で助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。</p>
15		商業	高齢者施設等緊急支援対策事業【令和5年度下半期】	226,405,280	226,405,000	<p>コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分を助成</p> <p>【助成対象者】 高齢者施設</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者入所・居住施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧)かつ都市ガス 単価26,300円/人</li> <li>電気(高圧)かつLPガス 単価25,900円/人</li> <li>電気(低圧)かつ都市ガス 単価21,200円/人</li> <li>電気(低圧)かつLPガス 単価20,800円/人</li> </ul> </li> <li>・介護入所施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 単価26,300円/人</li> <li>電気(高圧・他) 単価25,900円/人</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 単価21,200円/人</li> <li>電気(低圧・他) 単価20,800円/人</li> </ul> </li> <li>・介護通所系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 単価13,900円/人</li> <li>電気(高圧・他) 単価13,700円/人</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 単価11,400円/人</li> <li>電気(低圧・他) 単価11,200円/人</li> </ul> </li> <li>・介護訪問系 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市ガス(高圧) 単価54,900円/施設</li> <li>都市ガス(低圧) 単価53,700円/施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>○助成事業者想定数:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者入所・居住施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧)かつ都市ガス 8施設・785人分</li> <li>電気(高圧)かつLPガス 37施設・1,720人分</li> <li>電気(低圧)かつ都市ガス 2施設・26人分</li> <li>電気(低圧)かつLPガス 28施設・688人分</li> </ul> </li> <li>・介護入所施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 10施設・587人分</li> <li>電気(高圧・他) 82施設・2,401人分</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 1施設・18人分</li> <li>電気(低圧・他) 42施設・685人分</li> </ul> </li> <li>・介護通所系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 15施設・304人分</li> <li>電気(高圧・他) 82施設・1,885人分</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 17施設・187人分</li> <li>電気(低圧・他) 147施設・2,062人分</li> </ul> </li> <li>・介護訪問系 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市ガス(高圧) 42施設</li> <li>都市ガス(低圧) 284施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>○助成数:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者入所・居住施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧)かつ都市ガス 5施設343人分</li> <li>電気(高圧)かつLPガス 37施設1,604人分</li> <li>電気(低圧)かつ都市ガス 3施設29人分</li> <li>電気(低圧)かつLPガス 30施設630人分</li> </ul> </li> <li>・介護入所施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 9施設・563人分</li> <li>電気(高圧・他) 81施設・2,389人分</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 2施設・36人分</li> <li>電気(低圧・他) 42施設・694人分</li> </ul> </li> <li>・介護通所系施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気(高圧・都市ガス) 15施設・304人分</li> <li>電気(高圧・他) 80施設・1,829人分</li> <li>電気(低圧・都市ガス) 14施設・147人分</li> <li>電気(低圧・他) 148施設・2,063人分</li> </ul> </li> <li>・介護訪問系 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市ガス(高圧) 26施設</li> <li>都市ガス(低圧) 274施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>執行率は91.9%となり、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額で助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。</p>
16		商業	保育所等物価高騰対策事業【令和5年度下半期】	8,019,600	4,345,000	<p>コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー価格の高騰分を助成</p> <p>【助成対象者】 私立保育所等</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育施設等への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア)電気(高圧契約に限る) 1,800円</li> <li>イ)都市ガス 100円</li> <li>ウ)燃料費(送迎用バス) 800円</li> <li>ア)～ウ)の2分の1を補助</li> </ul> </li> <li>・届出保育施設等への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>エ)ア)電気(高圧契約に限る) 1,800円</li> <li>オ)都市ガス 100円</li> <li>カ)燃料費(送迎用バス) 800円</li> <li>エ)～カ)は10分の10補助</li> </ul> </li> </ul>	<p>○補助想定件数:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育施設等への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア)電気(高圧契約に限る) 3,220人分</li> <li>イ)都市ガス 2,217人分</li> <li>ウ)燃料費(送迎用バス) 1,691人分</li> </ul> </li> <li>・届出保育施設等への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>エ)ア)電気(高圧契約に限る) 333人分</li> <li>オ)都市ガス 404人分</li> <li>カ)燃料費(送迎用バス) 185人分</li> <li>エ)～カ)は10分の10補助</li> </ul> </li> </ul>	<p>○補助想定件数:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育施設等への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア)電気(高圧契約に限る) 3,208人分</li> <li>イ)都市ガス 2,217人分</li> <li>ウ)燃料費(送迎用バス) 1,691人分</li> <li>ア)～ウ)の2分の1を補助</li> </ul> </li> <li>・届出保育施設等への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>エ)ア)電気(高圧契約に限る) 274人分</li> <li>オ)都市ガス 295人分</li> <li>カ)燃料費(送迎用バス) 185人分</li> <li>エ)～カ)は10分の10補助</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナ禍において原油価格等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、事業者の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分相当を、さらにバス送迎を行っている施設16施設には追加で燃料費上昇分を助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。</p>
商工業者・農業者支援に関する取組				821,099,606	667,902,000				

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
17	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	福祉	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	1,107,058,505	1,107,058,000	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、給付金を支給 【助成対象者】 令和5年6月1日を基準日とし、本市の住民基本台帳に登録されている令和5年度の住民税非課税世帯 【給付額】 30千円/世帯	○支給想定数:34,787世帯	○支給数:34,787世帯	全国的に実施された非課税世帯への3万円支給を本市においても速やかに実施することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰による負担が大きな低所得者世帯への支援を行うことができた。
18		福祉	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【推奨事業分】	91,456,000	91,456,000	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(被扶養の住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯等)に対し、給付金を支給 【助成対象者】 令和5年6月1日を基準日とし、本市の住民基本台帳に登録されている令和5年度の住民税非課税世帯 【給付額】 30千円/世帯	○支給想定数:2,773世帯	○支給数:3,026世帯	全国的に実施された非課税世帯への3万円支給に該当しないものの、電力・ガス・食料品の価格高騰による負担が大きな被扶養の住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯に本市独自の支援を行い、負担を軽減することができた。
19		子ども	保育対策事業費補助金	1,033,000	500,000	保育所等において新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な職員確保の費用及び職場環境の復旧・環境整備の費用の助成 【助成対象者】 私立保育所	○保育所の事業継続に係る職員の緊急雇用及び職場環境の復旧 ○補助率 国1/2	○職員確保の費用 33千円 非常勤職員の雇用 ○職場環境の復旧費用 1,000千円 施設の除菌消毒	保育所の事業継続に係る職員の緊急雇用及び職場環境の復旧のための補助を行ったことにより、感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、安全安心な保育所運営を着実に図ることができた。
20		福祉	母子保健衛生費補助金	99,990	0	産後ケア事業所における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための保健衛生用品の購入費補助 【助成対象者】 産後ケア施設	○産後ケア施設の感染症対策に係る保健衛生用品等の購入 ○補助率 国1/2	○消耗品 99千円 ミルトン(赤ちゃん用消毒液)、ウエルパス(速乾性擦式手指消毒剤)	感染症対策に係る保健衛生用品のための補助を行ったことにより、感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、安全安心な産後ケア施設運営を着実に図ることができた。
21		教育	母子保健衛生費補助金	90,000	0	新型コロナウイルス流行下において、不安を抱える妊婦の不安解消のため、分娩前ウイルス検査にかかる費用を助成 【助成対象者】 妊婦	○助成想定数:98件	○助成数:10件	コロナの5類移行に伴い、執行率は約10%となったが、コロナ禍における出産を控える妊婦に対する不安解消に繋がった。
22		教育	学校保健特別対策事業費補助金	18,568,043	9,282,000	感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組に要する物品等の購入費用	○市立学校の感染症予防対策に係る保健衛生用品および換気対策に係る物品等の購入 ○補助率 国1/2	○感染症予防対策 ・消耗品費 … 704千円 ハンドソープ、使い捨て手袋等の保健衛生用品 ○換気対策 ・消耗品費 … 7,309千円 CO2モニターやサーキュレーター等の換気対策物品 ・備品購入費 … 10,556千円 空気清浄機や冷風機など換気対策物品	換気対策に必要な物品を購入し、効果的な換気を行ったことにより、感染およびその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を着実に継続することができた。
23		教育	学校保健特別対策事業費補助金	61,164,840	30,582,000	感染症のリスクを軽減するため、特別支援学校のスクールバス増便のための委託料	○増便想定:11便	11増便:合計22便	感染した際のリスクが高い生徒もいる特別支援学校において、スクールバスを増便し、一台に乗車する人員を減らしたことで、適切な感染症対策を講じることができた。
24	福祉	つながり届く市民活動推進事業	3,106,000	2,935,000	コロナ禍においてフードバンクやフードドライブなどにより生活困窮世帯などに対して食糧を届ける事業活動団体への補助 【補助内容】 ①集める活動/200千円 ②仕分ける活動/400千円 ③配る活動/400千円 ※各対象活動を組み合わせた場合は、その合計額	○補助団体想定数:市内で活動する10団体	○補助団体数: 10団体 ①集める活動 10団体 ②仕分ける活動 10団体 ③配る活動 10団体	コロナ禍や物価高騰に苦しむ生活困窮世帯に食料を届けることができた。また、児童虐待などの未然防止や、福祉的な支援にもつながった。	

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
25	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	福祉	経済的困窮者等への生理用品の支給	1,008,810	1,008,000	コロナ禍における経済的困窮やDV等で生理用品を十分に準備できない方に対し、生理用品及び啓発チラシを配布	○配布数:2,250パック ○配布方法:本庁舎、各総合支所等のうち女性職員が在籍し、併せて相談もできる窓口で配布	○実施時期:令和5年9月～令和6年3月8日 ○実施内容:行政の窓口で生理用品2,250パックを配布	生理用品は、9月1日から配布を行い、コロナ禍の影響等で生理用品を十分に準備できない方に対して、物理的な支援を実施できた。 また、配布にあたっては、様々な相談窓口を記載したチラシを同封することで、今まで相談することができなかった方の孤立や孤独を防止するとともに、さらに困難な状況に陥ることを未然に防ぐことに繋がった。
26		子ども	子どもの権利等啓発事業	1,560,000	1,560,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、児童虐待やDV等のリスクの潜在化が懸念される中で、子どもの命を守るために、CAPプログラムを活用し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図るための委託料	○実施想定学級数:111学級	○実施学級数:101級	児童虐待対応件数が増加する中、子どもの命を守るために、小学校児童にCAPプログラムを実施し、子どもが自ら相談する力の育成を図った。このプログラムを通して、子どもが学校や実施団体に相談し、家庭子ども相談課の相談対応又は通告対応につながったケースが11件あった。
27		教育	不登校対策事業	1,002,120	1,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響など、環境の変化が子どもたちに与える影響は大きく、不登校となっている子どもたちが、不登校期間中にも相談・支援が受けられるように、オンラインなどの効果的な手法について調査研究するための委託料	R5年度中の不登校対応方針の作成	不登校対応方針の策定(令和6年3月)	社会問題となっていた不登校問題は、コロナ禍に大きく顕在化し、今後の子どもたちへの対応をどのように行っていくかということが、大きな問題として突き付けられている。このような中、すべての児童生徒がその個性を活かしながら将来の社会的自立を実現するための取り組みを不登校対応方針としてまとめることができた。
28		教育	特別支援学校スクールバス運行事業(スクールバスの購入)	12,756,390	12,756,000	コロナ禍における特別支援学校のスクールバスについて感染症のリスクを軽減するため増便を行っている(実施計画No.11)が、この運行で使用しているリフト付きバスにつき、安全に運用を行っていくためのスクールバス購入費	○リフト付きスクールバス1台の購入 ○増便している11便の100%の運行	○リフト付きスクールバス1台の購入 ○増便している11便の100%の運行	増便分の100%運行が実現するとともに、不具合の多かった車両を新しくすることで、児童・生徒の安全性の確保を図るとともに、接触機会の低減をはかり感染防止対策としても有効であった。
29		子ども	くめつ子応援給付金給付事業	538,996,856	538,000,000	コロナ禍で食費等の物価高騰等の影響による子育てに係る支出の増加を勘案し、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、生活の支援を行うための給付金 【助成対象者】 18歳以下の子どもがいる子育て世帯(所得制限なし) 【補助額】 10千円/人	○支援想定数:54,400人	○実施時期:令和5年7月1日～令和6年3月31日 ○支給人数:52,257人	概ね見込み通りの支給(予算執行率96%)となり、所得に関わらず、コロナ禍において物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対して経済的な支援を行うことができた。
30	子ども	子ども食堂支援事業	10,000	0	コロナ禍において食材費等が高騰する中、子ども食堂の安定的な運営を通じ、子育て世帯の負担を軽減することを目的として、運営費の増額を行うための補助金 【助成対象者】 子ども食堂実施団体 【助成額】 ○子ども食堂事業 月3回実施 30千円×11団体=330千円 月2回実施 20千円×3団体=60千円 月1回実施 10千円×1団体=10千円 ○夏休み子ども食堂事業 5回実施 4千円×1団体=4千円 10回実施 8千円×2団体=16千円 ○朝ごはん子ども食堂 月3回実施 30千円×1団体=30千円	○申請率100% ○子ども食堂の開催回数・利用者負担金の価格維持	○申請率7.7% (申請数 子ども食堂事業月1回実施:1団体) ○子ども食堂の開催回数・利用者負担金の価格維持	県が実施する福岡県子ども食堂物価高騰対策支援金の利用等もあり、申請数は1団体にとどまったが、コロナ禍や物価高騰に苦しむ生活困窮世帯への食事の提供や、子どもの居場所として重要な役割を担う子ども食堂を、利用者負担の増や開催数を減らすことなく、運営してもらうことができた。	
31	教育	学校給食費高騰支援事業	88,353,000	88,353,000	子育て世帯を支援するため、コロナ禍の食材費等高騰により増額改定された学校給食費について増額分を助成	○支援給食想定数:25,251食分	○支援給食数:24,779食分	コロナ禍において食材費等が高騰し、各家庭においても様々な費用負担が増す中、給食の質と栄養を維持するため、学校給食会に対して給食費の一部を助成することで、保護者の負担を増やすことなく、児童・生徒に適切な給食提供を行うことができた。	
市民生活、学校・保育所等支援に関する取組				1,926,263,554	1,884,490,000				

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
32	新しい生活様式に関する取組	その他	観光誘客・地域経済振興事業	9,889,000	9,889,000	コロナ禍で落ち込んだ観光誘客及び農産物・地場産品の販促につなげるためのメディアへの情報提供活動やメディアリレーション活動などに関する費用	○プロモーション内容 ・メディアへの情報発信 ・メディアリレーション ・メディア露出獲得	○メディアへの情報発信: 61件 ○メディアリレーション: 4回(9社) ○メディア露出獲得: 1,661回	久留米市の多様な魅力をメディアへ効果的に情報発信することができ、また、直接メディアへの働きかけを行うことで、メディア露出増につなげることができた。
33		D X	キャッシュレス決済導入事業	678,972	650,000	感染症拡大防止のため、窓口の証明手数料支払いを非接触によるキャッシュレス決済やセミセルフレジで行うことができる環境整備のための経費	○利用者: 各種証明書 5,000件 戸籍・住民票等 10,000件	○設置箇所: 本庁市民課・税収納推進課  ○利用者: 各種証明書 9,600件 戸籍・住民票等 10,700件	キャッシュレス決済やセミセルフレジを導入することで、職員との金銭の授受が不要となり、感染拡大防止を図ることができた。また、手数料の金額やおつりで金額間違いが減少した。
34		D X	教育ICT活用事業	48,388,258	48,300,000	コロナ禍のGIGAスクール環境において、より効果的な教育活動を行うために追加配備する端末や授業支援ソフト等の導入、NW環境などを安定的に運用していくための経費	○購入想定内容 ・iPad 20台 ・プロジェクタ 62台 ○アクセスポイント新規設置箇所 12箇所 ○授業支援ソフト使用ライセンス想定数: 26,922人分 ○校内NWの光回線増設費用 4校分	○購入想定内容 ・端末保管備品(充電保管庫)購入台数 12台 ・プロジェクタ 62台 ○アクセスポイント新規設置箇所 12箇所 ○授業支援ソフト使用ライセンス想定数: 26,922人分 ○校内NWの光回線増設費用 4校分	○端末充電保管庫を充実させることで、他クラスの児童生徒との接触を最小限にすることが可能となった。 ○プロジェクタの整備により、学年単位での授業の際に広い部屋で実施することが出来るようになり、密になることを防ぐことができた。 ○授業支援ソフトを使用することで、日常的な端末の活用状況は小学校・中学校ともに伸びている。 (小学校 R4: 20.4%→R5: 39.8%、中学校 R4: 4.9%→R5: 13.0%) ○アクセスポイントの追加整備や、光回線の増設により、安定的なNWを整備することで、コロナ禍でもより効果的な教育活動を行うための基盤を整備することができた。
35		その他	コロナ禍における学校・公共施設光熱費高騰分支援	202,146,942	188,161,000	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、学校や公の施設の管理費の予算が圧迫されている中、子どもたちに過度な負担を掛けることなく健やかな学びの場を確保すること、また市民の利用に供する公の施設においても光熱水費の高騰分に交付金を活用することで、市民に負担をかけることなく、施設管理の円滑な運営を図ることを目的とした高騰分の電気・ガス・燃料使用料	市民に負担をかけることなく、これまでと同様の使用料の設定(使用料の維持: ±0円)	○臨時交付金充当施設(充当内容) ※高騰分のみ ・小・中学校電気代 ・小学校ガス代 ・特別支援学校電気代 ・市立高校電気代 ・久留米シティプラザ電気代 ・久留米シティプラザガス代	学校や多くの市民が集う場所において、子どもたちや市民に負担をかけることなく、施設管理の円滑な運営を図ることができた。
36		その他	新型コロナウイルス感染症対応のための人件費	2,116,209	2,116,000	新型コロナウイルス感染症対応のために必要となった保健所・本庁業務などの常勤職員の時間外手当に要する経費	保健所体制の強化及び本庁コロナ関連業務の充実により市民へのコロナ禍における様々な行政サービスの安定した提供	○対象職員数: 45人  ○時間外: 1043.8時間	保健所体制の強化及び本庁コロナ関連業務の充実により市民へのコロナ禍における様々な行政サービスの安定した提供を行うことができた。
37		D X	コロナ禍における指定管理施設光熱費高騰分支援事業	21,543,000	21,543,000	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、市民の利用に供する公の施設(指定管理施設)において光熱水費の高騰分を指定管理者に行う追加補助	○補助指定管理施設想定: 10施設 ○市民に負担をかけることなく、これまでと同様の使用料の設定(使用料の維持: ±0円)	○補助指定管理施設想定: 10施設 (市民センター多目的棟、えるピア久留米、体育施設、美術館、保健施設、等)  ○市民に負担をかけることなく、これまでと同様の使用料の設定(使用料の維持: ±0円)	指定管理施設においても、光熱水費の高騰分を指定管理者に行う追加補助することで、高騰分を利用者に添加させることなく、引き続き同額料金にて利用していただくことができた。
新しい生活様式に関する取組				284,762,381	270,659,000				
合計				3,033,501,971	2,824,341,000				